

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分			
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名	美作市		地方交付税種地	1-1				歳入総額	26,885,174	22,858,798	実質収支比率	8.4	7.8				
								歳出総額	25,587,103	21,795,191	経常収支比率	90.1	91.5				
								財源超過	1,298,071	1,063,607	(※1)	(92.9)	(94.2)				
								首都	129,008	5,624	標準財政規模	13,977,197	13,498,556				
								近畿	1,169,063	1,057,983	財政力指数	0.27	0.27				
人口	産業構造(※5)						中部	111,080	69,464	公債費負担比率	20.3	21.3					
							過疎	39,974	34,526	健全化判断比率	-	-					
							山振	791,132	589,245	実質赤字比率	-	-					
							低開発	230,596	35,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	区分		平成27年国調	平成22年国調	低開発	指数表選定	O	積立金	711,590	658,235	実質公債費比率	11.8	12.5				
								積立金取崩し額	711,590	658,235	将来負担比率	-	-				
								標準財政収支額	3,642,149	3,128,632	資金不足比率(※4)	-	-				
								標準財政需要額	12,626,365	12,161,627							
								標準税収収入額等	4,586,734	3,940,630							
								経常経費充当一般財源等	12,539,780	12,497,763							
面積(km <sup>2</sup> )	429.29		55.3	56.7			歳入一般財源等	17,605,327	16,160,032								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	60						地方債現在高	23,911,252	24,678,907								
世帯数(世帯)	10,793						うち公的資金	14,754,465	15,846,176								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	3,973,254	4,227,894							
	市区町村長	1	8,100	一般職員	378	1,172,934	3,103	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	63	179,046	2,842	土地開発基金現在高	375,656	374,752							
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	20	56,600	2,830	積立金現在高	6,718,254	6,908,876							
	議会議長	1	4,100	教育公務員	30	85,506	2,850	減債基金	1,439,437	1,692,349							
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	7,910,977	7,748,413							
	議会議員	16	3,200	合計	408	1,258,440	3,084										
				ラスバイレス指数			97.3										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	美作市国民健康保険特別会計	(10)	美作市水道事業会計	(13)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(14)	岡山県市町村税整理組合	(24)	美作市土地開発公社						
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	美作市介護保険特別会計	(11)	美作市病院事業会計			(15)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	株式会社 作東バレンタインホテル						
(3)	美作市公園墓地事業特別会計	(7)	美作市後期高齢者医療特別会計	(12)	美作市下水道事業会計			(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	株式会社 みまちゃんネル						
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(8)	美作市老人保健施設事業特別会計					(17)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	有限会社 特産館みまさか						
		(9)	美作市老人福祉施設事業特別会計					(18)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(28)	有限会社 大原農業振興センター						
								(19)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)	(29)	株式会社 雲海						
								(20)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)								
								(21)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)								
								(22)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)								
								(23)	美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,537,367	13.2	3,537,367	26.2	普通税	3,512,980	99.3	20,424
地方譲与税	273,428	1.0	273,428	2.0	法定普通税	3,512,980	99.3	20,424
利子割交付金	2,512	0.0	2,512	0.0	市町村民税	1,073,763	30.4	20,424
配当割交付金	12,574	0.0	12,574	0.1	個人均等割	43,553	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	11,014	0.0	11,014	0.1	所得割	864,759	24.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,209	2.2	-
地方消費税交付金	592,144	2.2	592,144	4.4	法人税割	86,242	2.4	20,424
ゴルフ場利用税交付金	25,173	0.1	25,173	0.2	固定資産税	2,130,496	60.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,123,939	60.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,760	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	184,961	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	19,184	0.1	19,184	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	14,359	0.1	14,359	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	22,588	0.1	22,588	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,294	0.0	11,294	0.1	目的税	24,387	0.7	6,598
自動車税減収補填特例交付金	9,176	0.0	9,176	0.1	法定目的税	24,387	0.7	6,598
軽自動車税減収補填特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.0	入湯税	24,387	0.7	6,598
地方交付税	9,865,074	36.7	8,982,402	66.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,982,402	33.4	8,982,402	66.5	都市計画税	-	-	-
特別交付税	882,672	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	14,375,417	53.5	13,492,745	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,461	0.0	3,461	0.0	合計	3,537,367	100.0	27,022
分担金・負担金	133,111	0.5	-	-				
使用料	426,096	1.6	7,102	0.1				
手数料	85,401	0.3	-	-				
国庫支出金	5,229,405	19.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,224,597	4.6	-	-				
財産収入	200,434	0.7	-	-				
寄附金	136,585	0.5	-	-				
繰入金	711,627	2.6	-	-				
繰越金	1,066,716	4.0	-	-				
諸収入	477,992	1.8	40	0.0				
地方債	2,814,332	10.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	408,061	1.5	-	-				
歳入合計	26,885,174	100.0	13,503,348	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,201	0.7	-	173,201	
総務費	5,253,777	20.5	140,659	1,671,809	
民生費	5,302,355	20.7	455,601	2,927,082	
衛生費	1,739,608	6.8	6,966	1,425,618	
労働費	3,115	0.0	-	847	
農林水産業費	1,330,315	5.2	276,050	817,402	
商工費	2,174,225	8.5	209,428	1,448,341	
土木費	3,343,093	13.1	1,013,711	2,318,803	
消防費	781,847	3.1	-	641,486	
教育費	1,819,782	7.1	421,095	1,305,298	
災害復旧費	26,324	0.1	-	9,122	
公債費	3,639,461	14.2	-	3,568,247	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,587,103	100.0	2,626,718	16,307,256	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,772,598	38.2	7,854,857	6,865,053	49.3
人件費	4,070,960	15.9	3,674,697	3,493,962	25.1
うち職員給	2,330,392	9.1	2,253,777	-	-
扶助費	2,062,202	8.1	611,938	594,001	4.3
公債費	3,639,436	14.2	3,568,222	2,777,090	20.0
元利償還金	3,639,434	14.2	3,568,220	2,777,088	20.0
うち元金	3,581,987	14.0	3,513,071	2,721,939	19.6
うち利子	57,447	0.2	55,149	55,149	0.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	13,161,463	51.4	8,050,044	5,674,727	40.8
物件費	2,609,479	10.2	1,780,000	1,577,211	11.3
維持補修費	253,460	1.0	206,323	206,111	1.5
補助費等	6,634,036	25.9	3,378,777	1,968,308	14.1
うち一部事務組合負担金	97,427	0.4	97,427	97,427	0.7
繰出金	1,680,739	6.6	1,419,928	1,358,227	9.8
積立金	389,749	1.5	105,843	-	-
投資・出資金・貸付金	1,594,000	6.2	1,159,173	564,870	4.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,653,042	10.4	402,355	-	-
うち人件費	22,009	0.1	22,009	-	-
普通建設事業費	2,626,718	10.3	393,233	-	-
うち補助	483,652	1.9	38,551	-	-
うち単独	2,020,691	7.9	241,346	-	-
災害復旧事業費	26,324	0.1	9,122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,587,103	100.0	16,307,256	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



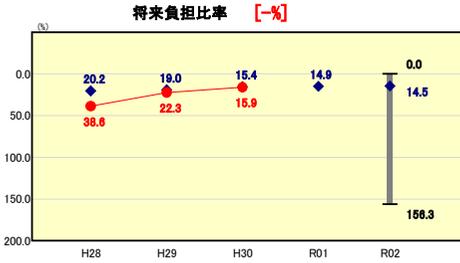
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,924人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,483人 (R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	429.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	26,885,174千円	将来負担比率	- %
歳出総額	25,587,103千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	1,169,063千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	13,977,197千円		
地方債現在高	23,911,252千円		



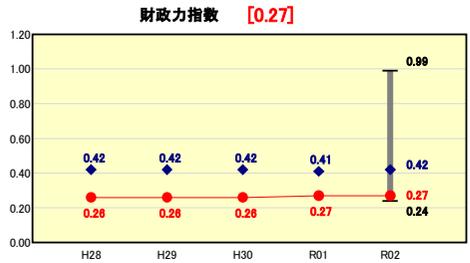
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



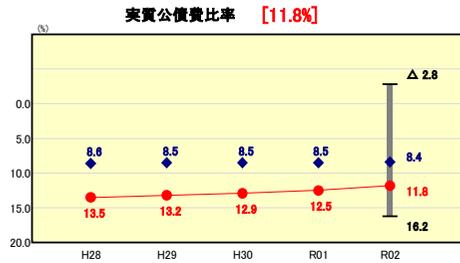
類似団体内順位 1/35 全国平均 24.9 岡山県平均 13.0  
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、起債残高が着実に減っていることなどから年々改善しており、令和元年度以降においては0.0%となっている。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

## 財政力



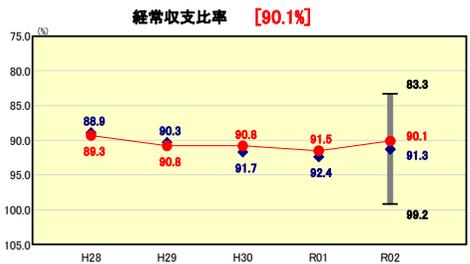
類似団体内順位 34/35 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43  
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.27であり、類似団体平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致等に積極的に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

## 公債費負担の状況



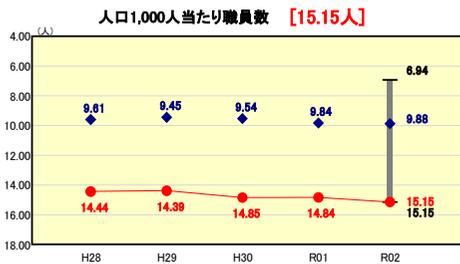
類似団体内順位 29/35 全国平均 5.7 岡山県平均 6.8  
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、類似団体平均を上回っているものの、年々改善している。前年度からは0.7ポイント改善しており、その要因としては、過年度における地方債の繰上償還による元利償還金の減などが挙げられる。今後も、計画的な事業実施により新規発行額を抑制するなどし、引き続き水準を抑える。

## 財政構造の弾力性



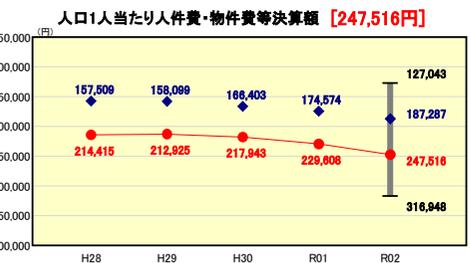
類似団体内順位 14/35 全国平均 93.1 岡山県平均 90.0  
**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、大規模太陽光発電施設の稼働開始により固定資産税の償却資産が大幅に増加したことにより固定資産税収入が増となったことなどから、前年度から1.4ポイント減少した。しかし、経常収支比率は90%前半で推移しており、依然として高水準となっていることから、経常経費を抑制するよう努め、柔軟性のある財政運営を目指す。

## 定員管理の状況



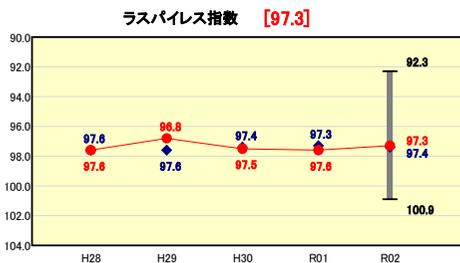
類似団体内順位 35/35 全国平均 8.16 岡山県平均 9.81  
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 美作市定員適正化計画により職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの活用等を行い、より適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 31/35 全国平均 145,817 岡山県平均 158,093  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度においては、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増などにより前年度に比べ17,908円増加した。今後、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うなどし、コスト削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3  
**ラスパイレース指数の分析欄**  
 市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後も行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い、一定の給与水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岡山県美作市

## 経常収支比率の分析

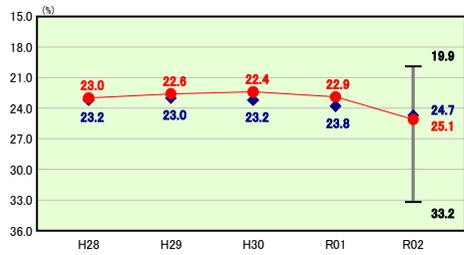
人	26,924	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	26,483	人(R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	429.29	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
歳入総額	26,885,174	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	25,587,103	千円	市 町 村 類 型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,169,063	千円	( 年 度 毎 )	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	13,977,197	千円			
地方債現在高	23,911,252	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

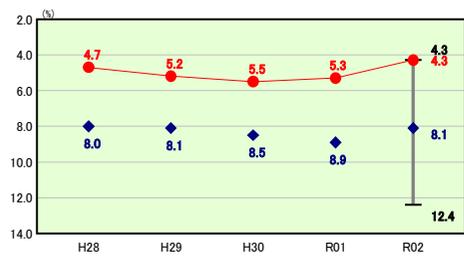
類似団体内順位 20/35 全国平均 26.8 岡山県平均 26.6



**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ2.2ポイント増加した。令和2年度から会計年度任用職員の報酬等が人件費として計上されるようになったことが、主な要因である。前年度までは類似団体平均をやや下回っていたが、令和2年度においては若干上回っている。今後も、適切な定員管理に努める。

### 扶助費

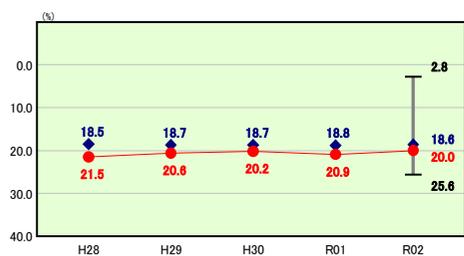
類似団体内順位 1/35 全国平均 12.4 岡山県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、2年連続で減少している。類似団体平均を下回ってはいるものの、今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるため、注意が必要である。

### 公債費

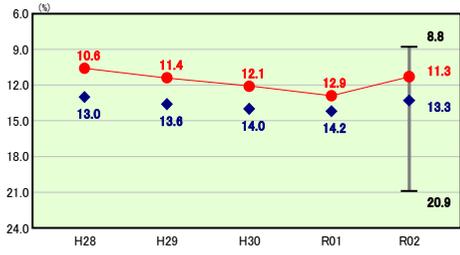
類似団体内順位 28/35 全国平均 16.3 岡山県平均 16.7



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント減少した。今後も、計画的な事業実施や繰上償還の実施などにより、公債費の縮小を図る。

### 物件費

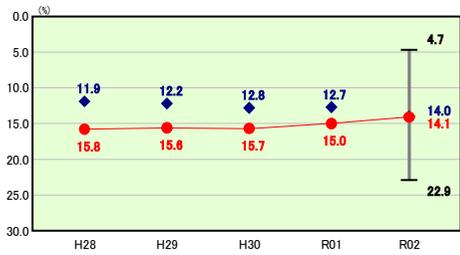
類似団体内順位 5/35 全国平均 14.3 岡山県平均 11.9



**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント減少した。会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金が廃止されたことが、主な要因だと考えられる。類似団体平均を下回る値で推移しているが、今後も経費削減に努める。

### 補助費等

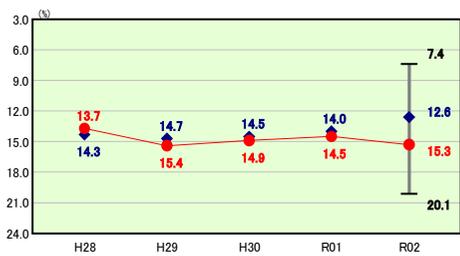
類似団体内順位 20/35 全国平均 10.7 岡山県平均 9.1



**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、ここ数年、減少傾向にあるものの、依然として高い比率となっている。今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

### その他

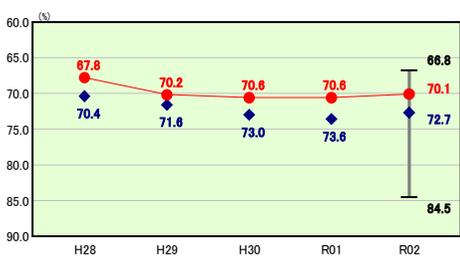
類似団体内順位 28/35 全国平均 12.6 岡山県平均 13.0



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、近年、14.5~15.5%程度で推移しており、類似団体平均を上回っている。比率には、公営企業への出資金の増減が大きく影響しているため、引き続き、公営企業において経費削減等に努める必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 7/35 全国平均 76.8 岡山県平均 73.3



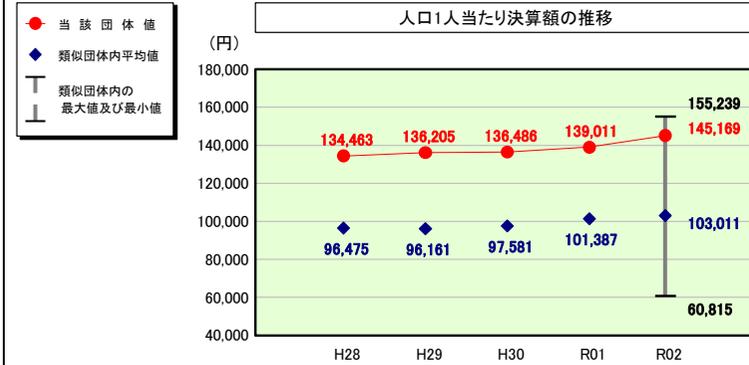
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率については、ここ数年、ほぼ70%で推移しており、類似団体平均を下回っている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岡山県美作市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

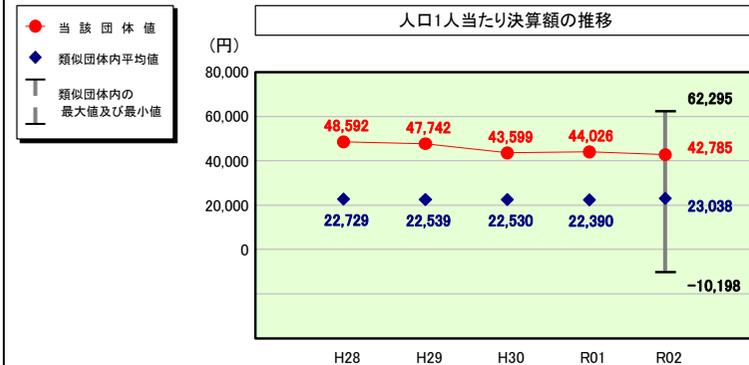
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	4,070,960	151,202	94,370 60.2
一部事務組合負担金(補助費等)	45,016	1,672	9,302 ▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,990	1,485	1,639 ▲ 9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,340	830	3,374 ▲ 75.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,009	817	2,035 ▲ 59.9
▲退職金	▲ 291,782	▲ 10,837	▲ 7,711 40.5
合計	3,908,533	145,169	103,011 40.9

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.15	9.88	5.27
ラスパイレス指数	97.3	97.4	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

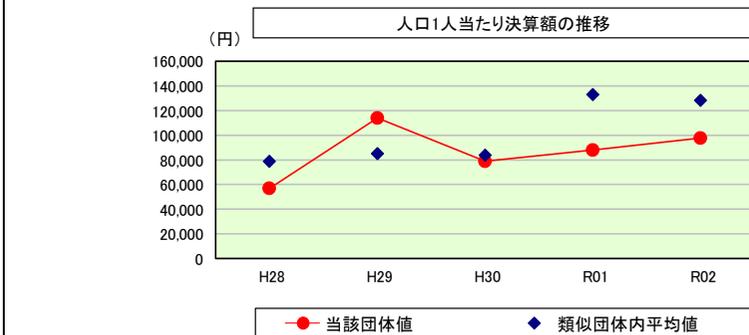


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,848,302	105,790	65,683 61.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,968,047	73,096	17,466 318.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,476	92	3,476 ▲ 97.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810 -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2 -
▲特定財源の額	▲ 71,214	▲ 2,645	▲ 2,801 ▲ 5.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,595,680	▲ 133,549	▲ 61,607 116.8
合計	1,151,931	42,785	23,038 85.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,634,601	56,889	▲ 2.1	78,864	▲ 7.7	5.6
		うち単独分	1,176,919	8.4	46,136	4.0
H29	3,224,076	113,957	100.3	85,042	7.8	92.5
		うち単独分	2,419,938	108.8	50,806	10.1
H30	2,195,302	78,922	▲ 30.7	83,774	▲ 1.5	▲ 29.2
		うち単独分	1,454,007	52,272	▲ 38.9	52,179
R01	2,406,202	87,949	11.4	132,981	58.7	▲ 47.3
		うち単独分	1,761,044	64,368	23.1	56,973
R02	2,626,718	97,560	10.9	128,523	▲ 3.4	14.3
		うち単独分	2,020,691	75,052	16.6	56,792
過去5年間平均	2,417,380	87,055	18.0	101,837	10.8	7.2
		うち単独分	1,766,520	63,637	23.6	52,577

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

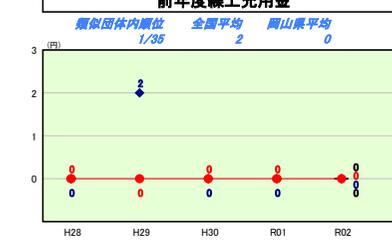
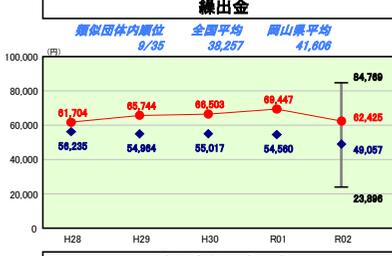
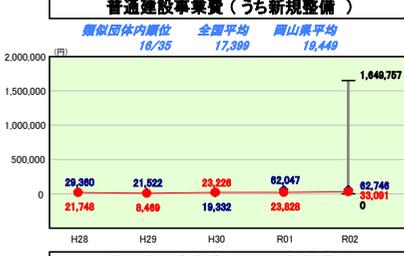
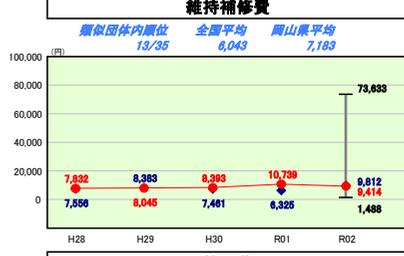
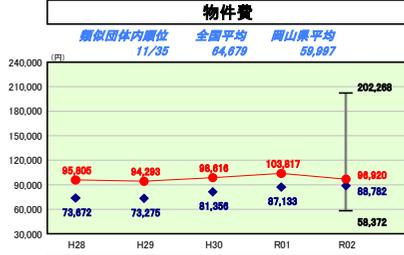
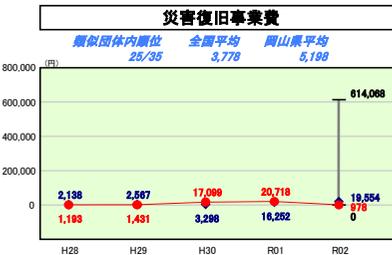
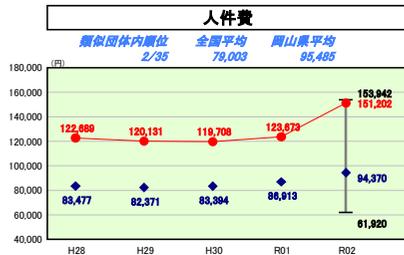
令和2年度

岡山県美作市

人口	28,924人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,483人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	429.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	26,885,174千円	特措負担比率	-%
歳出総額	25,687,103千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O H30 I-O
実質収支	1,198,071千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	13,977,197千円		
地方債残高	23,911,252千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の値
- ┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 人件費は、住民一人当たり151,202円となっており、前年度から大幅に増加している。これは主に、令和2年度から会計年度任用職員に係る経費を計上することとなったためである。  
 補助費等は、住民一人当たり246,399円となっており、前年度から大幅に増加している。これは、美作市新型コロナウイルスに負けるな給付金事業の実施などによるものである。  
 投資及び出資金は、住民一人当たり37,780円となっており、前年度から大幅に増加している。これは、令和2年度から簡易水道事業が公営企業法を適用したことに伴い、一般会計からの出資金が増ったことなどによるものである。  
 物件費は、住民一人当たり96,920円となっており、前年度から減少している。これは、旧ごみ処理施設解体撤去事業の減などによるものである。  
 貸付金は、住民一人当たり21,423円となっており、前年度から大幅に増加している。これは、美作市新型コロナウイルスに負けるな貸付金事業の実施などによるものである。  
 積立金は、住民一人当たり14,476円となっており、前年度から減少している。これは、減債基金や美作市公共施設整備基金の積立額の減などによるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

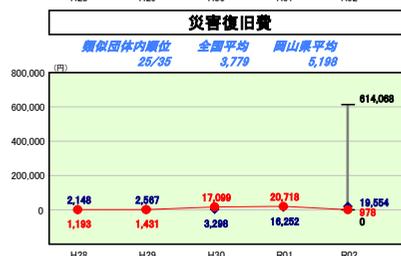
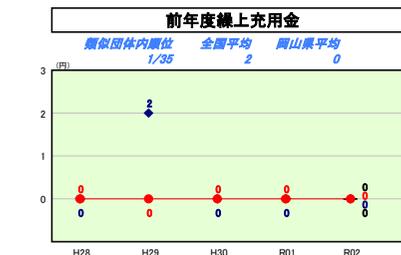
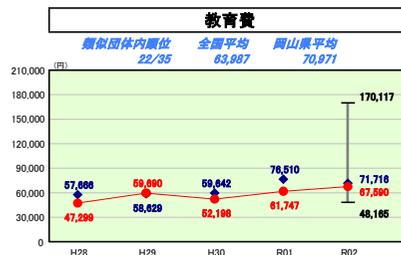
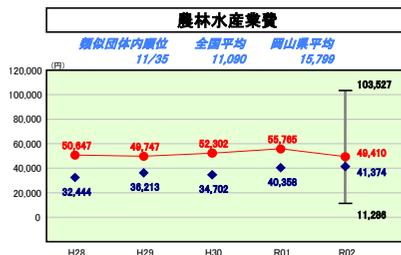
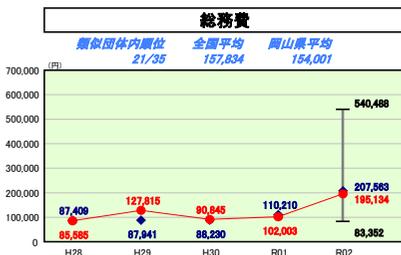
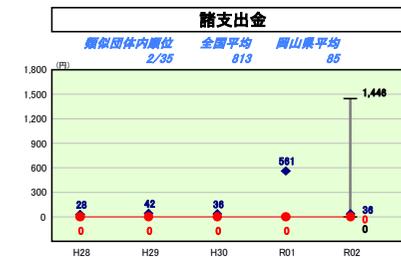
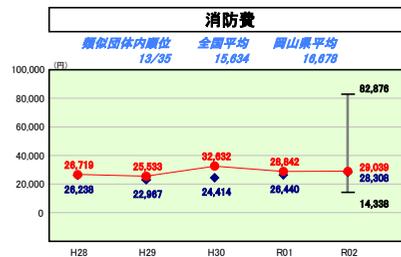
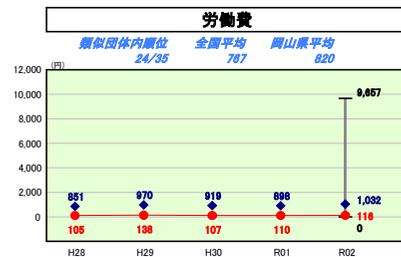
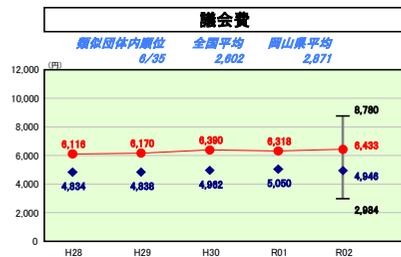
令和2年度

岡山県美作市

人口	28,924人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,483人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	429.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	26,885,174千円	特長負担比率	-%
歳出総額	25,687,103千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O H30 I-O
実質収支	1,198,071千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	13,977,197千円		
地方債現在高	23,911,252千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



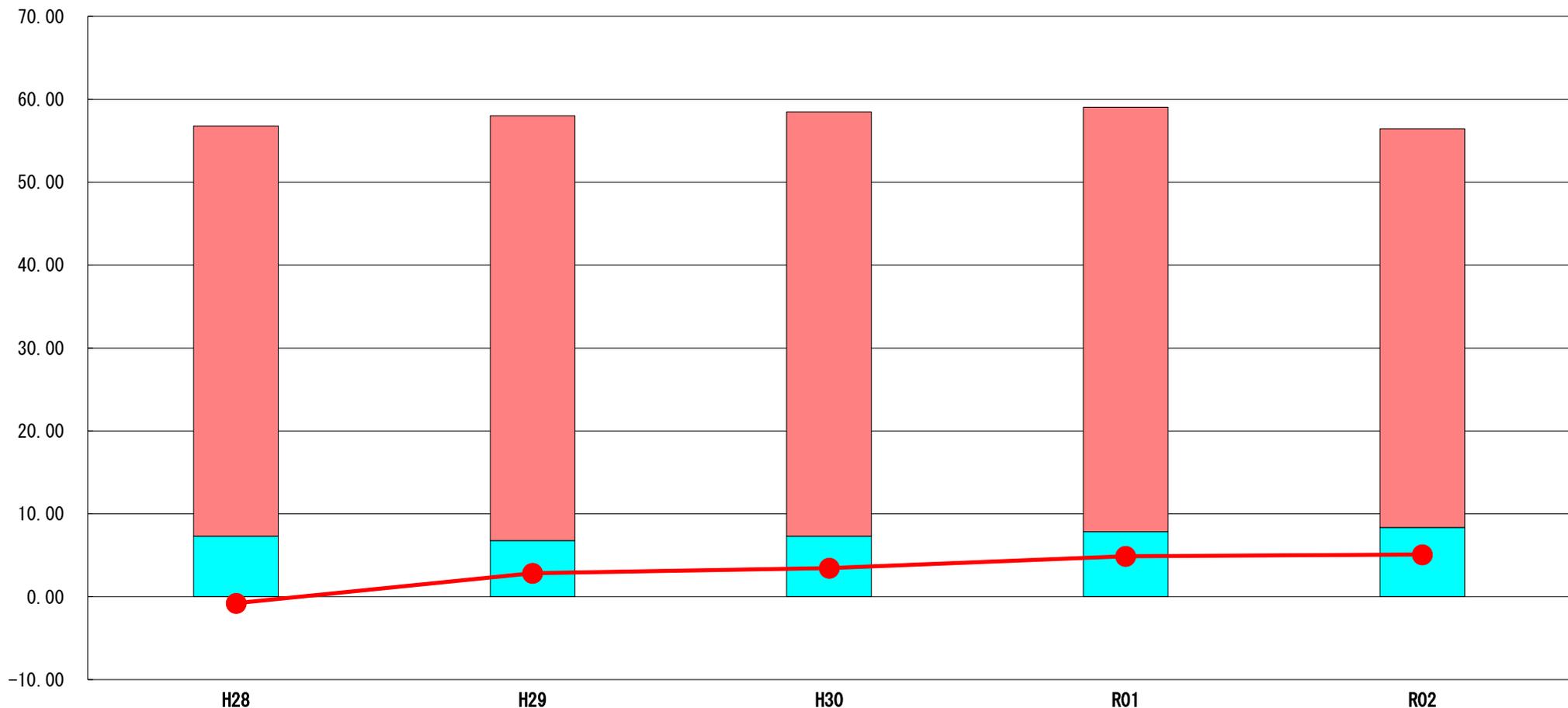
**目的別歳出の分析**  
 総務費は、住民一人当たり195,134円となっており、前年度から大幅に増加している。これは主に、特別定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)を実施したためである。  
 商工費は、住民一人当たり80,754円となっており、前年度から大幅に増加している。これは、美作市新型コロナウイルスに負けるな給付金事業をはじめとする経済対策関連の施策を行ったためである。  
 教育費は、住民一人当たり67,590円となっており、前年度から増加している。これは、小・中学校GIGAスクール整備事業を実施したことなどによるものである。  
 民生費は、住民一人当たり196,938円となっており、前年度から増加している。これは、大原保育園整備事業の増などによるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり64,812円となっており、前年度から減少している。これは、旧ごみ処理施設解体撤去事業の減などによるものである。  
 公債費は、住民一人当たり135,175円となっており、前年度から増加している。これは、地方債の繰上償還額が前年度に比べ2億増となったことなどによるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		49.49	51.27	51.17	51.18	48.07
 実質収支額		7.29	6.76	7.32	7.84	8.36
 実質単年度収支		▲ 0.78	2.84	3.46	4.88	5.09

**分析欄**

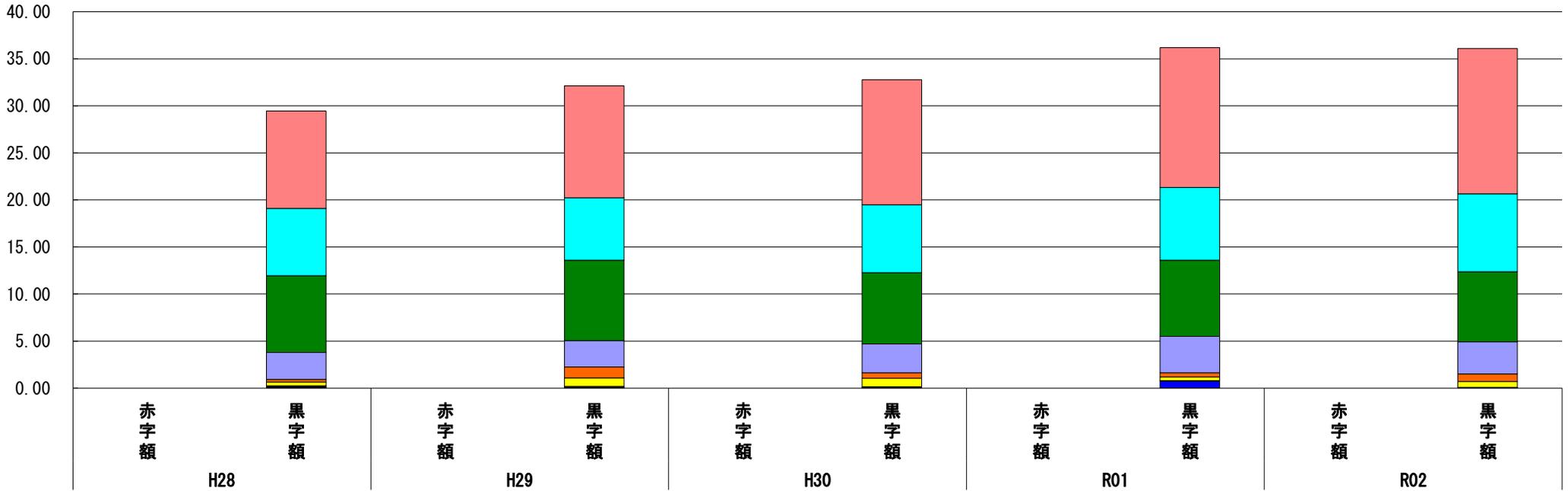
財政調整基金残高については、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策に多くの一般財源を要したことにより基金を取り崩したことから、前年度から減額している。そのため、標準財政規模比は前年度から3.11ポイントの減となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
美作市病院事業会計		10.36	11.89	13.28	14.87	15.43
一般会計		7.16	6.64	7.22	7.73	8.28
美作市水道事業会計		8.13	8.53	7.57	8.10	7.44
美作市下水道事業会計		2.86	2.80	3.06	3.87	3.41
美作市国民健康保険特別会計		0.30	1.18	0.57	0.44	0.82
美作市介護保険特別会計		0.39	0.89	0.92	0.37	0.59
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.08	0.09	0.05	0.01	0.04
美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.04	0.01	0.03	0.08	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.08	0.06	0.72	0.03

## 分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もある。独立採算の原則のもと、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入・歳出の適正化を図る必要がある。

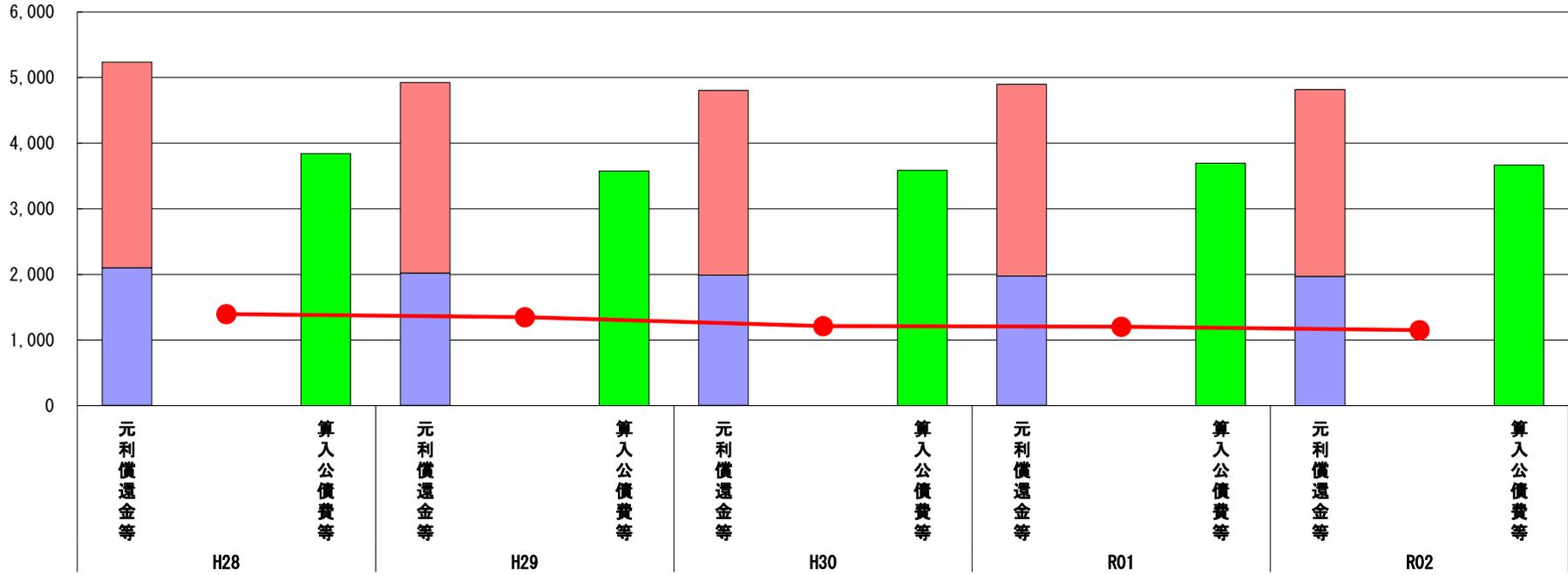
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		3,135	2,906	2,814	2,922	2,848
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,098	2,017	1,984	1,972	1,968
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,842	3,578	3,589	3,693	3,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,396	1,350	1,214	1,206	1,152

**分析欄**

元利償還金については、令和元年度において、平成28年度に起債した合併特例債などの元利償還が始まったことなどから増加に転じたものの、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、全体としては減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。近年、これらの状況が続いていることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
該当なし

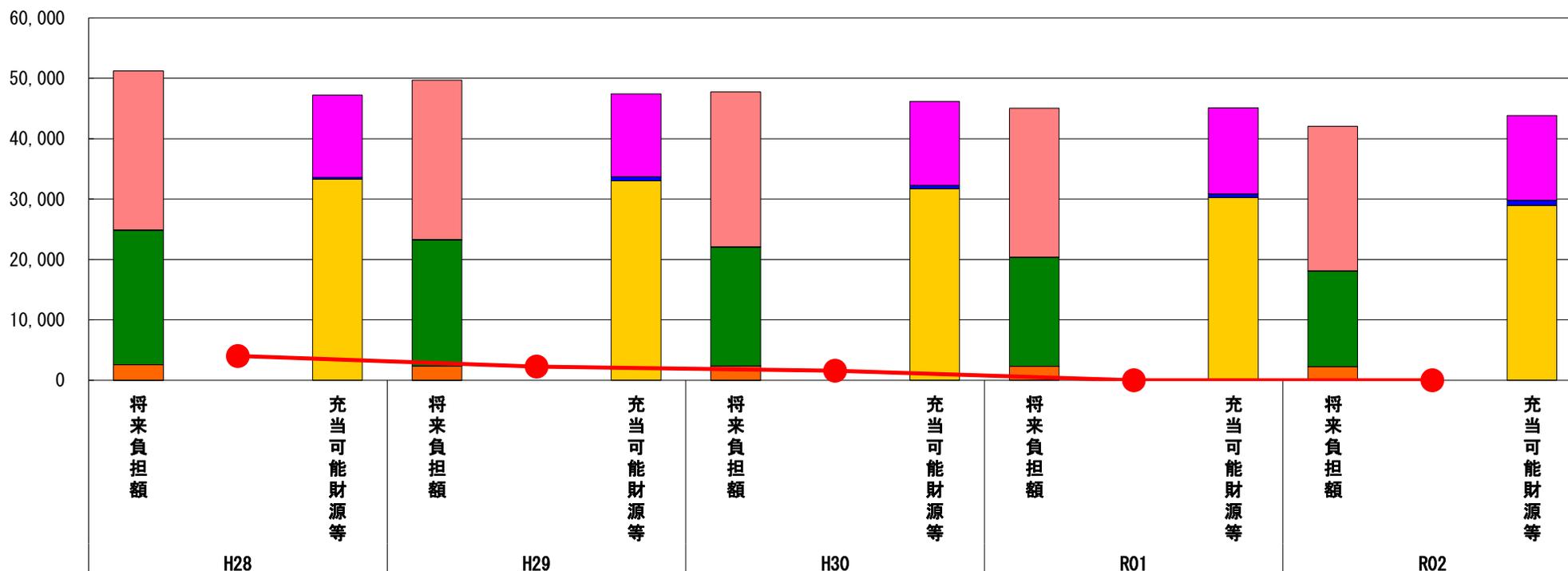
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,316	26,424	25,637	24,667	23,911
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	65	52	45	45
	公営企業債等繰入見込額		22,237	20,842	19,674	18,025	15,809
	組合等負担等見込額		26	21	16	12	-
	退職手当負担見込額		2,564	2,357	2,373	2,313	2,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	4	1	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,577	13,766	13,846	14,265	14,031
	充当可能特定歳入		331	668	616	547	838
	基準財政需要額算入見込額		33,287	33,019	31,696	30,303	28,973
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,027	2,260	1,594	▲ 52	▲ 1,809

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施により、減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業会計の地方債残高が減少していることなどにより、減少傾向にある。

これらのことから、将来負担額は減少し続けている状況にある。

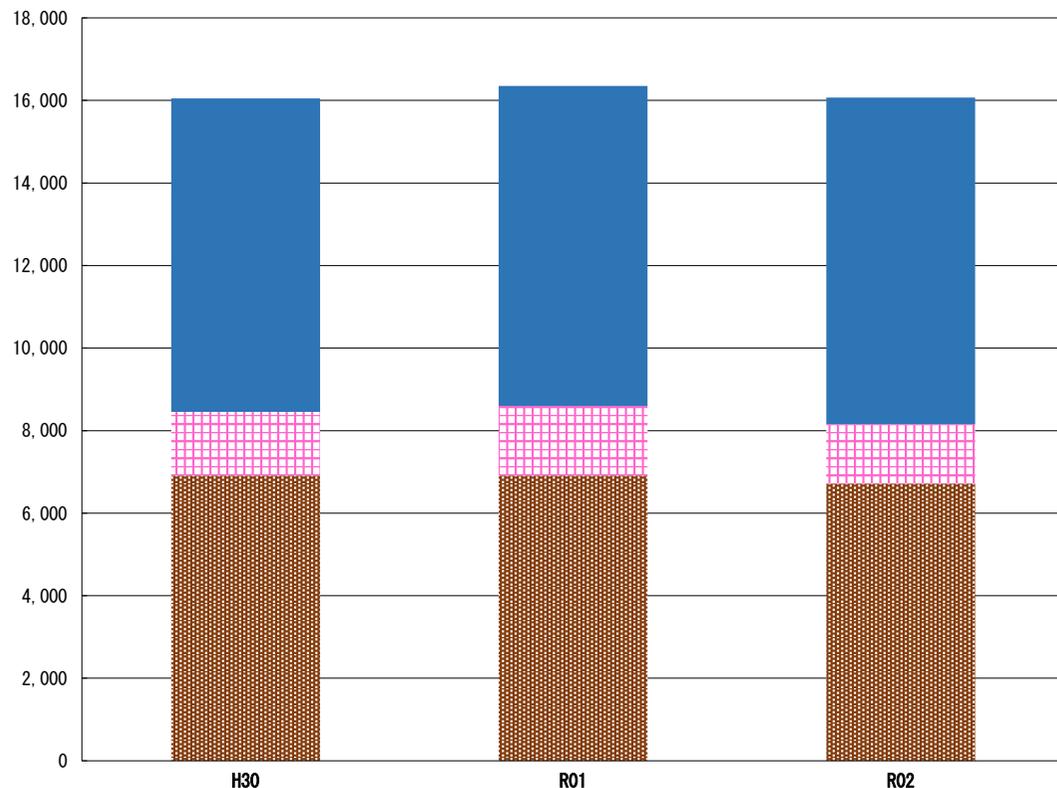
充当可能基金については、近年、増加傾向にあったが、令和2年度において財政調整基金や減債基金を取り崩したことなどにより、前年度から減少した。

将来負担額が減少していることに伴い、近年、将来負担比率の分子が減少し続けた結果、令和元年度以降、将来負担比率は0.0%となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	6,909	6,909	6,718
	減債基金	1,542	1,692	1,439
	その他特定目的基金	7,597	7,748	7,911
	美作市地域振興基金	3,647	3,574	3,598
	美作市公共施設整備基金	2,792	2,959	2,910
	美作市ふるさと創生基金	800	788	791
	美作市産業基盤強化基金	45	26	115
ふるさと美作応援基金	43	72	115	
基金残高合計		16,049	16,350	16,069

令和2年度

岡山県美作市

## 基金全体

（増減理由）

令和2年度末基金残高は、前年度に比べ2億8千1百万円減少し、160億7千万円となった。  
基金の運用利息が1億円を超えた一方で、新型コロナウイルス感染症対策に多くの一般財源を要したことにより財政調整基金を2億7千1百万円取り崩し、また、地方債の繰上償還を行うために減債基金を2億6千9百万円取り崩したことが、減少の主な要因である。

（今後の方針）

感染症の収束が見通せず、財政調整基金への依存度が不透明な状況が続くおそれがある中、今後想定される大規模事業に備えるための公共施設整備基金や、公債費の抑制を図るための減債基金の積立を、財政全体のバランスを考慮しながら計画的に行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対策等に伴う一般財源不足分として2億3千1百万円を取り崩したことによる減少  
運用益4千万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

近年頻発している自然災害等の突発的な事態に備えるため、適切な基金運用に努める。

## 減債基金

（増減理由）

地方債繰上償還の財源として2億6千9百万円を取り崩したことによる減少  
運用益1千6百万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

市債償還の財源を確保し公債費の抑制を図るため、積立を行う予定である。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- 美作市地域振興基金 美作市の振興と活力あるまちづくり
- 美作市公共施設整備基金 公共施設等の施設整備
- 美作市ふるさと創生基金 豊かで活力のある独創的、個性的な地域づくり活動

（増減理由）

- 美作市地域振興基金 運用益2千4百万円を積み立てたことにより増加
- 美作市公共施設整備基金 大原保育園の整備等のため7千7百万円を取り崩したことによる減少
- 美作市ふるさと創生基金 運用益2千8百万円を積み立てたことによる増加
- 美作市ふるさと創生基金 勝田地域施設維持管理事業のため4百万円を取り崩したことによる減少
- 美作市ふるさと創生基金 運用益7百万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

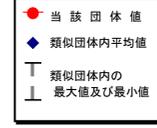
- 美作市地域振興基金 美作市の振興と活力あるまちづくりに資する事業に要する経費に充てる予定である。
- 美作市公共施設整備基金 今後想定される大規模事業に備えるため、積立を行う予定である。
- 美作市ふるさと創生基金 豊かで活力のある独創的、個性的な地域づくり活動を行う経費に充てる予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

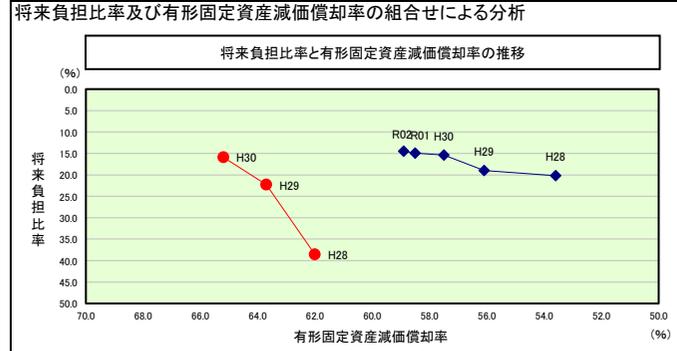
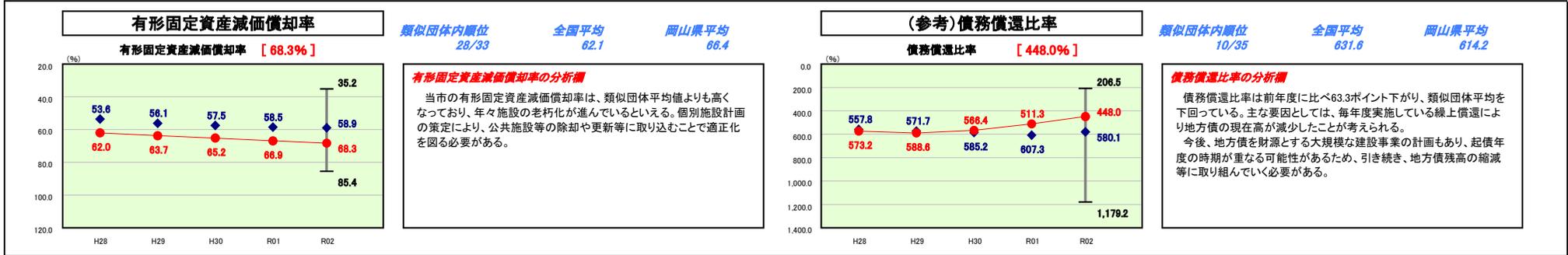
令和2年度

岡山県美作市

人口	26,924	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,483	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	26,885,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,587,103	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,169,063	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	13,977,197	千円			
地方債現在高	23,911,252	千円			



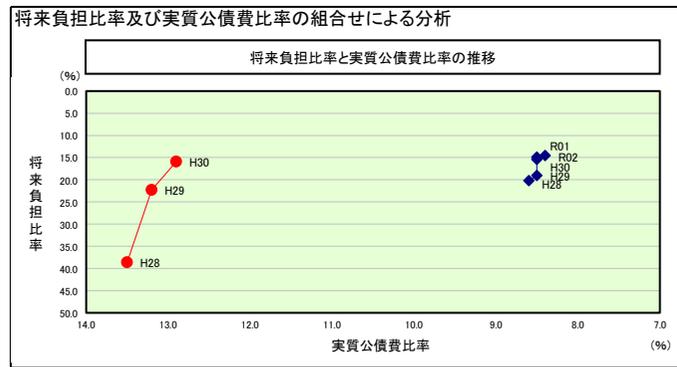
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**分析欄**  
 将来負担比率は、普通会計の地方債残高や公営企業債等繰上見込額が減少していることにより低下傾向にあり、令和元年度以降は0.0%となっている。一方、有形固定資産減価償却率は施設の老朽化が進み上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。個別施設計画の策定による公共施設等の除却や更新等に取り込むことで適正化を図ることとする。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	38.6	22.3	15.9	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.7	65.2	66.9	68.3
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	有形固定資産減価償却率	53.6	56.1	57.5	58.5	58.9



**分析欄**  
 将来負担比率は、地方債残高の減少等により年々低下した結果、令和元年度移行後においては0.0%となった。実質公債費比率についても、過年度における繰上償還の実施により地方債元利償還金が減少したことなどに伴い低下傾向にある。今後においては、大規模建設事業が控えているため、実質公債費比率は増加すると想定されるが、繰上償還や計画的な事業実施を行うことで、将来負担の軽減に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	38.6	22.3	15.9	-	-
	実質公債費比率	13.5	13.2	12.9	12.5	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	19.0	15.4	14.9	14.5
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.5	8.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

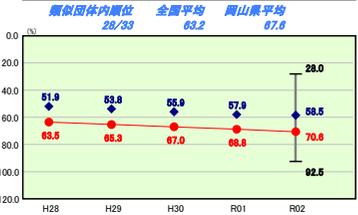
岡山県美作市

人口	26,924	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,483	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	26,885,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,587,103	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,189,063	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	13,977,197	千円			
地方債残高	23,911,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

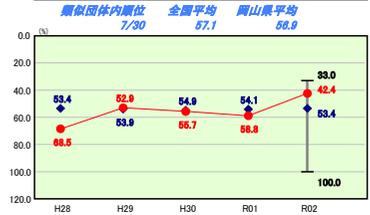
【道路】  
有形固定資産減価償却率



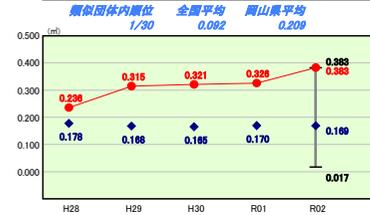
【道路】  
一人当たり延長



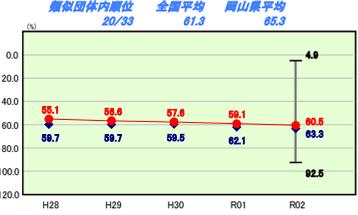
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



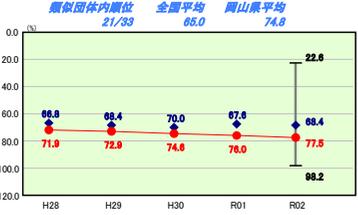
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

こども園・幼稚園・保育所については、合併以後統合を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値であるが、その他の施設については、老朽化が進み、類似団体平均値より高い状況にある。  
 道路関係施設、公営住宅については、個別施設計画による長寿命化計画に基づき計画的な補修工事、除却等に努める。その他の施設についても、後、個別施設計画の策定による実施に努め、施設の適正管理を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

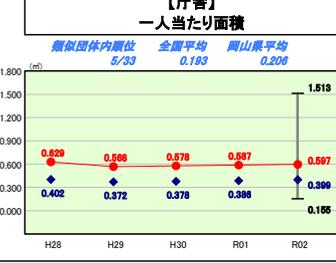
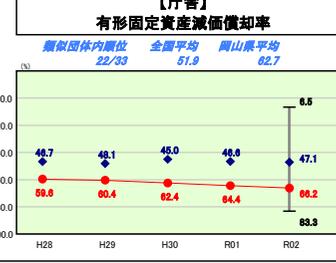
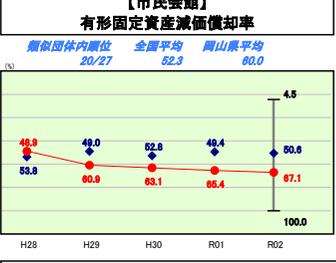
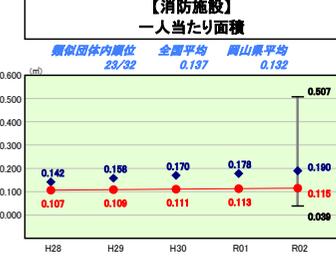
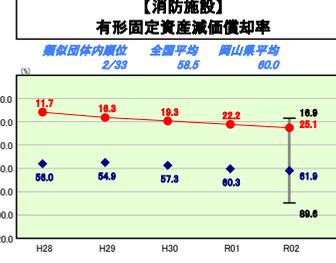
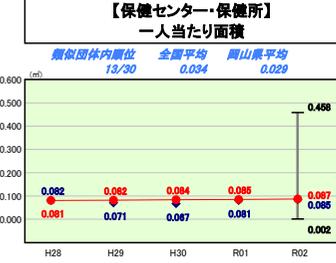
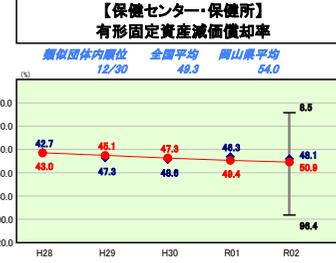
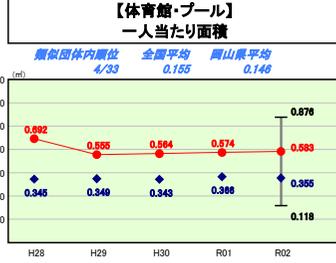
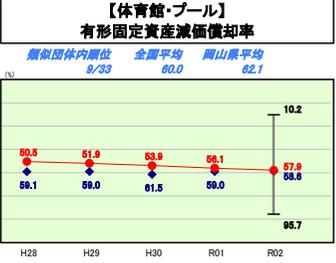
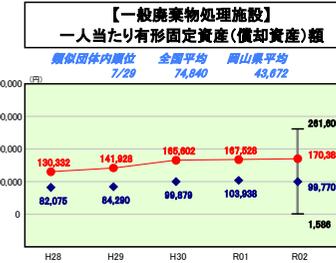
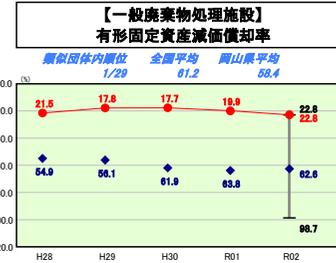
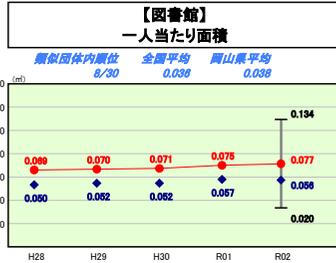
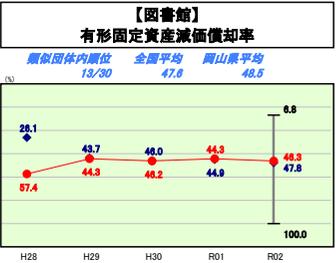
令和2年度

岡山県美作市

人口	26,924	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,483	人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	26,885,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,587,103	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,189,063	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	13,977,197	千円			
地方債現在高	23,911,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 近年改築を行った一般廃棄物処理施設、消防施設の他は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも比較的高い状況である。公共施設等は災害発生時の避難所となる施設も多くあることから、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、施設の長寿命化・更新も含め適正管理を図る。